

## 《新型コロナウイルス関連情報》

## ◎タイ

## 1. 最大 176 万人が失業も＝国家経済社会開発委

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は、2020 年下半期(7～12 月)の労働市場について、新型コロナウイルスの世界的な流行により、最大で労働人口の 4.6%に相当する 176 万人が失業する恐れがあると指摘した。上半期と同様に不透明な状況が続くとみており、政府の経済政策の効果を注視していく姿勢を強調した。国内では多くの工場が、労働者保護法第 75 条に基づき、通常賃金の 75%以上の支給により従業員を一時休職させている。NESDCのトサボン長官は 17 日の会見で、こうした工場が操業を再開できずに閉鎖に追い込まれた場合、最大 176 万人の失業者が発生する可能性があるとして指摘。新型コロナの世界的な流行による輸出の回復の遅れのほか、干ばつ・洪水による農業分野での失業の増加に懸念を示した。NESDCによると、20 年第2四半期(4～6 月)は、労働人口 3,817 万人に対して失業者数が 75 万人。失業率は2%で、09 年第2四半期以来、11 年ぶりの高水準となった。

## ◎ベトナム

## 1. コロナ禍の企業など、土地リース料 15%減額

ベトナムのグエン・スアン・フック首相はこのほど、コロナ禍の影響を受けた対象者に対し、今年土地リース料 15%減額することを決めた。コロナ禍の経営難の解消などを目的とした政府決議 84 号(84/NQ-CP)に基づく決定。首相決定 22 号(22/2020/QD-TTg)によると、対象者は政府機関との契約または決定に従って国から直接土地を借り、毎年土地リース料を納付している企業や組織、家族事業体、個人事業主で、コロナ禍の影響で 15 日以上生産・営業を停止した場合に、今年納付すべき土地リース料金の 15%の減額を受けることができる。ただし、19 年以前の未納付金は減額の対象にならない。対象者は、8月 10 日～12 月 31 日の間に申請書類一式を税務当局、経済区管理委員会、ハイテク工業団地管理委員会、その他の機関に提出。権限当局は、適正な書類を受理してから 20 日以内に減額する額を確定し、減額決定書を公布する。

## 2. ハノイのホテル、第2波で閉鎖ラッシュ拍車

新型コロナウイルスの感染拡大の第2波により、ベトナム・ハノイのホテルの「閉鎖ラッシュ」に拍車がかかっている。ホアンキエム区当局によると、672カ所存在した宿泊施設は、既に操業中は405カ所まで減った。第1波を乗り越えて直ちに動いていた事業者には深刻な打撃を与えそうだ。旧市街のホテルを所有していたグエン・ティ・ゴック・ホア氏は、第2波で物件を手放すことを決めた。3年前の購入額は 1,000 億ドン(431 万米ドル、約4億 6,000 万円)以上だったが、売却額は 670 億ドンに設定している。ホテル収入は、コロナ前は月間約2億 5,000 万ドンだったが、今年1～5月は人件費など支出を賄える程度に落ち込んだ。旧市街のホテル宿泊者数の9割は外国人だったが、国際移動が制限され、4月には社会隔離政策が実施された。ホア氏のホテルは5月末に再開したが、7月末から中部ダナン市からコロナ禍の第2波が押し寄せ、国内旅行者も落ち込んでいる。不動産サービス大手サヴィルズ・ベトナムによると、ハノイ全体ではホテルの客室数が約1万室ある。このうち、五つ星が 16 軒、四つ星が 19 軒、三つ星が 31 軒。ホアンキエム地区の四つ星2軒と三つ星8軒は、休業を続けている。観光客の宿泊需要がほぼ見込めない現状で、各社は事業存続に向けた戦略転換を進めている。1泊 70 万～100 万ドンで部屋を提供していた三つ星の宿泊施設は、フルサービスを維持したまま1カ月当たり 200 万～300 万ドンの料金プランを

開始。地元の若年層を取り込むため、一部の部屋は映画鑑賞などができる休憩用に変更した。料金は、2時間当たり 20 万～30 万ドン(ドリンクとスナック2つずつ)。小規模ホテルでは、宿泊料金を7割引きで提供する施設もある。ベトナム人国内旅行者の需要を取り込むため、1泊当たり 20 万～40 万ドンまで下げているホテルが多い。

### 3. 足止め労働者ら8500人の帰宅列車運行を＝ダナン市、首相に要請

ベトナム中部のダナン市人民委員会は最近、グエン・スアン・フック首相に書簡を送り、新型コロナウイルスの市中感染を受けて市内に足止めされている約8500人の労働者、学生らを列車で帰宅させる必要があると訴えた。さらに、運輸省が関与し、これら計画の取りまとめを支援するよう促した。書簡は、7月28日以降、ダナン市を発着するすべての交通手段が停止し、多くの労働者と学生が足止めされていると説明。首相が、こうした人を自宅に送る列車を多く運行させるよう運輸省に指示するとともに、地方の省・市は感染予防対策に沿って帰宅する市民を受け入れる体制を整えるべきだと強調した。市の労働・傷病軍人・社会事業局と建設局、保健局などの調査によると、新型コロナの市中感染を受けた隔離措置に伴う資金的な問題により、2000人を超える労働者と約6500人の学生が帰宅機会を待っているという。

### 4. 衣料品輸出で世界2位に、バングラ超え

世界への衣料品輸出国として、ベトナムがバングラデシュを抜いて2位に浮上している。バングラデシュの業界団体は、コロナ禍で世界需要が低迷する中、同国での感染拡大で生産が滞っていることが原因と指摘している。今年上半期(1～6月)の繊維・縫製品の輸出額は、ベトナムが前年同期比 13%減の約 130 億米ドル(約1兆3,700 億円)、バングラデシュが 30%減の約 120 億米ドルだった。バングラデシュ衣料品製造・輸出業者協会(BGMEA)のモハド・ハテム副会長は「3～5月に生産活動が停滞し、新型コロナウイルス感染対策でサプライチェーン(供給網)に支障が出たことが響いた」と説明した。月別の繊維・縫製品輸出額は、バングラデシュが4月に前年同月比 85%減と過去最大の落ち込みを記録し、5月は 62%減となった。ベトナムは、4～5月にそれぞれ3割強落ち込んだが、回復に向かっている。昨年の衣料品の世界輸出額は中国が最大。バングラデシュが 331 億米ドル、ベトナムが 328 億米ドルで続いた。

### 5. 新型コロナ感染者、1千人突破＝7月下旬以降、急ピッチで増加

ベトナムでの新型コロナウイルスの感染者が累計で1000人を超えた。7月25日に約3カ月ぶりの市中感染が中部ダナン市で見つかった以来、急速に感染が広がっており、20日午後6時(日本時間同8時)時点で1007人に上った。死者も25人に増えており、腎臓疾患や糖尿病、高血圧といった持病を抱えた人が犠牲になっている。ブー・ドク・ダム副首相は今週開いた新型コロナの対策を話し合う政府の会合で、「病気とともに安全に暮らしていく措置を講じる必要がある」と言明。新型コロナとの戦いが長期戦になることもにらみ、警戒を怠らないよう国民に呼び掛けている。7月下旬以降の市中感染者数は525人。ダナン市での感染者が360人超と7割近くを占めているほか、隣接するクアンナム省でも100人に迫っている。引き続き中部が感染の中心だが、ベトナム政府は最近、ダナン市などでの感染が今月中に落ち着くとの見方も示している。他方、北部のハイズオン省では、ダナン市との関わりがはっきりしない事例が相次いでおり、政府は警戒を強めている。ベトナム国内の多くの省・市では、不要不急の外出制限や公共の場所でのマスク装着などを指示し、感染の拡大防止に取り組んでいる。

## ◎ミャンマー

### 1. ヤンゴン縫製工場、元労働者らがデモ計画

ヤンゴン西部のラインタヤ郡区で、ディファリ・ガーメントが解雇した工場労働者らが再雇用を求めて抗議運動を計画している。解雇された労働者の一人は「再雇用を求めてデモを行う。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するため、綿密に計画を立てる必要がある」と話した。ディファリ・ガーメントは、新型コロナの影響で

経営が困難になったことを理由に、縫製工場で働く約 700 人の従業員を補償金を支払った上で解雇した。しかし労働者の代表は「約 70 人は補償金を受け取っておらず、再雇用を求めている」と説明した。郡区の労働局によると、同工場は操業開始から1年を迎えたばかり。1,300 人以上を雇用していたが、新型コロナの影響で約半数の 700 人超を解雇した。

## 2. ヤンゴンバス運転手、賃金見直し求めスト

ヤンゴンの公共バスシステム「ヤンゴン・バス・サービス」(YBS)で、最大のバス運行会社であるヤンゴン・アーバン・パブリック・トランスポーテーション(YUPT)の運転手らが、賃金の見直しを求めてストライキを行った。運転手らには従来、各路線1往復につき 4,500 チャット(約 348 円)が支払われていた。しかし新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する各種規制が導入されたのと同時に、同 3,750 チャットに引き下げられた。運転手の一人は「昇給を要求しているのではなく、以前の金額に戻してほしいだけ。引き下げられてから既に4カ月経過している」と話した。別の運転手は「YUPTの幹部は、8月 15 日から以前の金額に戻すと話していた。新型コロナの影響で物価が上昇しているだけでなく、給与も減り生活が苦しくなっている」と話した。運転手 38 人は、1日だけバスの運転を拒否し、翌日は仕事に戻ったもよう。ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相に直訴する方針を示している。YUPT幹部のマウン・マウン・ルウィン氏は「理事会の承認に基づき運転手に賃金を支払っている。現在、バスは通常通り運行している。理事会が決定した賃金を受け入れる運転手だけが稼働すればよい」と話した。

### ◎カンボジア

#### 1. 首都のコンド価格、コロナで 50%以上減も

カンボジアの首都プノンペンで、コンドミニウム(分譲マンション)の販売価格の下落が続いている。新型コロナウイルス感染症に伴い海外からの投資が減少した影響などを受け、高級物件では 50%以上値引きする例も出ている。トゥールトンポン地区で 2022 年 12 月の販売開始を予定する「ロイヤル・スカイランド」(総戸数 1,440 戸)は、当初はスタジオタイプを 12 万 9,000 米ドル(約 1,380 万円)で販売していたが、一括払いの購入者には 100 戸限定で最大 5 万 9,000 米ドルまで値引きする。第 2 四半期(4~6月)は、首都で販売が開始されたコンドミニウムは 3カ所にとどまった。これら 3カ所の分譲価格も、既存物件とともに下落が始まっているという。不動産サイト「realestatekh.com」の営業担当者は、「コンドミニウムを購入する際の値引きは頭金額や、将来的な賃料収入保証を付けるかなどで決まるが、現在は新型コロナによる影響が大きな値下げ要素になっている」と述べた。中央銀行の報告書によると、1~6月のカンボジアの不動産部門への海外直接投資(FDI)は前年同期比 24%、建設部門への投資は 8%、それぞれ減少した。

#### 2. 秋の水祭りは中止、コロナ感染抑止を優先

カンボジア政府は、10 月 30 日~11 月 1 日に開催予定だった今年の「水祭り」を中止すると決定した。新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するためと説明している。水祭りはカンボジア最大の祭りの一つで、首都プノンペンでは王宮前のトンレサップ川でボートレースや花火大会などのイベントが開催される。昨年(11 月 10~12 日)には約 480 万人がプノンペンを訪れた。閣僚評議会(内閣に相当)の報道官は、行政当局が新型コロナの感染防止に向けた対策実施に頭を悩ませていたこともあり、「この時期に開催するのは適切ではないと判断した」と説明。「国内で市中感染は確認されていないが、多数の旅行者が集まるような感染リスクが高まる状況は回避したい」との考えを示した。

### ◎ラオス

#### 1. 新型コロナで労働者帰国、送金 5割減見込む

ラオス国会の計画・財務・監査委員会で委員長を務めるエコノミストのリーバー・リーブアパオ氏は、海外で働く

ラオス人からの送金が今年、約5割減少するとの見通しを示した。新型コロナウイルス感染症の影響で、出稼ぎ労働者の多くが帰国しているためだ。リーバー氏によると、タイなどから10万人以上が帰国しており、現在も海外で働く労働者は少数にとどまる。同氏は「海外からの送金額は過去数十年で最大の落ち込みとなる」と予想した。世界銀行は6月に発行した報告書で、ラオスでは新型コロナで送金額が最大1億2,500万米ドル(約132億円)減り、国内総生産(GDP)を0.7%押し下げる。結果として約21万4,000人が貧困に陥ると予想した。世銀によると、ラオスでは約9%の世帯が海外からの送金を受け取っており、これらの世帯では収入の6割を送金が占める。送金が大幅に減少することで、今年の貧困率は1.4~3.1%上昇するとみられている。

## 2. 不発弾処理に遅れ、目標を3割下回る見込み

新型コロナウイルスの感染拡大で、ラオスでの不発弾の処理作業に遅れが出ているようだ。当局によると、年間の処理面積が当初目標を3割程度下回る見通しだ。ラオス不発弾処理統制機構(NRA)が先ごろ開いた会合で、足元の処理状況について報告。今年1~6月に処理を終えた面積は2,239ヘクタールだった。これを受けて、年間目標を今年2月に発表した1万ヘクタールから7,000ヘクタールに下方修正すると明らかにした。ラオス当局によれば、同国にはベトナム戦争中に約200万トンの爆弾が投下された。ラオスには、北ベトナム(当時)から南への物資や兵員を輸送するルートがあったためだ。不発弾が残り、処理が必要とされる面積は現時点で、合わせて870万ヘクタールあるとされる。

## ◎インドネシア

### 1. 製靴業協会、加盟社の18%が生産停止

インドネシア製靴業協会(Aprisindo)によると、これまでに加盟企業の18%が新型コロナウイルスの影響で生産を停止した。同協会に加盟する約120社の従業員のうち、少なくとも数万人が失業や一時解雇などに直面しているとみている。Aprisindoのフィルマン常務理事は「国内工場の稼働率は32%まで低下した。生産を続けている工場も、稼働日数を週3日に削減するなどしており生産数が減少している」と述べた。国内ではこれまでに、米ナイキのスポーツシューズなどを生産する台湾系ビクトリー・チンルー・インドネシアが4,985人を解雇、アディダスブランドを生産するシュヤン・ヤオフンが2,500人を解雇するなど、新型コロナによる国際需要の減少を受けた生産縮小が報じられている。

## ◎シンガポール

### 1. 民間住宅賃貸契約、最大4割減 4月以降、今年の賃料3%低下も

シンガポールで民間住宅の賃貸契約が落ち込んでいる。新型コロナウイルスの影響で、主な借り手である外国人駐在員の新規赴任が遅れているほか、外出自粛で物件内覧が禁止されていたことが背景にある。今年4月以降の契約件数は単月ベースで前年同月から最大4割減少した。需要低迷に伴い賃料も下落基調にあり、今年は前年を3%下回るとの予測が出ている。

## ◎フィリピン

### 1. 中国で大洪水、輸出への影響軽微

フィリピン貿易産業省は、中国で発生した大洪水がフィリピンの輸出に与える影響は軽微との見方を示した。中国への輸出品目の6割弱を占める電子製品の大半は空輸しているため。中国の洪水では、穀倉地帯として知られる江蘇省や安徽省が被害を受けている。輸出貿易促進局(BETP)のペルラダ局長は「中国への食品・農産物の輸出を増やす機会になり得る」と話した。フィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟(SEIPI)のダニロ・ラチカ代表も、電子製品の輸出には影響がないと話している。一方、被災地のうち、安徽省、浙江省、江西省、湖北省、四川省には、新型コロナの防護具の部品工場が多い。フィリピン国内で防護具を製造するのに必要な原材料の

調達には、サプライチェーン(供給網)の寸断が一部で見られるという。

## 2. 若者 100 万人以上が失業も、コロナ影響で

アジア開発銀行(ADB)と国際労働機関(ILO)は、フィリピンで今年に新型コロナウイルスの影響で 100 万人以上の若者が失業する恐れがあるとの見通しを示した。18 日に公表した共同報告書で明らかにした。報告書は新型コロナの感染拡大がアジア太平洋地域の若年層(15~24 歳)の雇用に与えた影響と、今後の見通しについてまとめた。フィリピンでは、3カ月以内に新型コロナの流行が収束した場合、今年の若年層の失業者数は 68 万 7,000 人(失業率 15.1%)と予想した。一方、6カ月以内に流行が収束した場合は、今年の失業者数は 101 万 9,000 人(失業率 19.5%)に達すると予測した。いずれの場合も失業率は昨年の 6.8%から2倍以上に拡大する。失業者の割合を業種別に見ると、宿泊・飲食が全体の 19.8%を占め最多。小売り(16.2%)、農業(15.2%)、建設(12/9%)などが続いた。フィリピンを含むアジア太平洋地域の新興国 13 カ国中、最も失業率の見通しが高かったのはスリランカで、3カ月以内の収束で 32.5%、6カ月では 37.8%だった。東南アジアではインドネシアが、それぞれ 22.7%、25.5%と高い水準となった。

## 3. 縫製業界、従業員3割が一時解雇も

フィリピンの縫製業界は、新型コロナウイルスの影響で需要が減退していることから、年末まで従業員の3割程度を一時解雇とする見通しだ。フィリピン衣料品輸出事業者連合(CONGEP)のマリテス・アゴンシリヨ事務局長は、7~9月期の生産量が 40%減少する見込みと指摘。その上で、20~30%の従業員を年末まで一時解雇とするとの見通しを示した。国内では、個人防護具(PPE)の国内生産を推進する政府の方針に応じ、生産品目を衣類からPPEに切り替える企業や、2週間ごとの交代制で従業員を出社させるなどして雇用維持に努めている企業もある。しかし、多くの工場の稼働率は 40~50%程度にとどまっているという。

## 《一般情報》

### 《ベトナム》

#### 1. ベトナム人労働者に厳しい見方=脱中国加速の日系企業

新型コロナウイルス感染流行に伴い、アジアの拠点を中国からベトナムに移す日本企業が増えているが、ベトナム人労働者が日系企業に職を得るのは容易ではないという。日本貿易振興機構(ジェトロ)のハノイ事務所によると、ベトナムには日本語を使える労働者が多い。しかし、日系企業はベトナム人だけを採用するのではないと指摘。多くの企業は韓国系電子機器企業への供給事業を任せる韓国人の採用を望むという。一方、ベトナム人労働者に関して日系企業関係者は「スキル水準は高いが、物事を学ぼうという意欲に欠ける」(塗料会社社長)と厳しく評価。日本に労働者を派遣するズンジャン(ズンザン)・ノゾミ社のグエン・トゥオン・ハイ社長も、ベトナム人は高いスキルを有するものの注意深さに欠けるなどと厳しい見方をしている。だが、日本企業の脱中国、ベトナムシフトは加速する。日本政府の支援を得て中国から東南アジアに拠点を移した企業30社のうち15社はベトナムを選んだといい、ベトナム人労働者への需要は今後も高まる見通しとなっている。

#### 2. 破産米社と取引のソンホン縫製、大幅減益

ベトナムのソンホン縫製社の 2020 年上半期(1~6月)連結決算は、売上高が前年同期比 12%減の1兆,000 億ドン(8,200 万米ドル、約 87 億 5,000 万円)、税引き後利益(純利益)が約5割減の 1,220 億ドンに落ち込んだ。6月末時点の総資産は2兆 3,700 億ドン余りで、うち短期の売掛債権が約 7,500 億ドン含まれている。7月に破産申請した米ファッション小売り、RTWリテールウインズの傘下ブランド「ニューヨーク&カンパニー(NY&C)」に対する売掛債権は約 2,190 億ドンあり、このうち約 1,640 億ドンが支払期日を過ぎている。ソンホンとNY&Cとの取

引は、マカオを登録地とするイージーファッション・マカオ・オフショア社を仲介しているとされる。ソンホン経営陣によると、債権回収に向けて同社と交渉中だ。

## 《ミャンマー》

### 1. 香港系がバゴーに縫製工場、8千人雇用創出

香港系企業のグラモロソ・アパレル(ミャンマー)は、ミャンマー中部バゴー管区に縫製工場を立ち上げる。8,000人以上の雇用が創出される見通しだ。グラモロソとバゴー管区政府の関係者が12日、工場を建設する20エーカー(約8ヘクタール)の用地について賃借契約を交わした。ウィン・テイン管区首相は調印式で、「バゴー管区は、地元へ雇用を創出し、歳入増に貢献する投資を歓迎する」と述べた。バゴー管区への投資の多くは製造業が占める。管区の投資委員会によると、外国企業約90社が同管区に投資しているという。

### 2. 太陽光発電入札、中国企業が応札の過半数

ミャンマー電力・エネルギー省が先に実施した、全国30カ所での太陽光発電所建設事業の国際入札に応札した企業の過半数が中国企業であることが明らかになった。同省は近く、落札者を発表するとしている。非公式のリストによると、30カ所での事業に対して155件の応札があり、全体の54.8%に相当する85件が中国企業によるものだった。また、タイ企業による入札が22件(全体の14.2%)、ミャンマー企業が21件(同13.5%)、欧州企業が10件(6.5%)、日本と米国が計4件(2.6%)などだった。地場では、財閥のシュエタウン・グループとヨマ・グループがそれぞれ中国企業とフィリピン企業、複合企業のエーヤー・ヒンター・ホールディングス(AHH)がタイ企業と連合を組んで応札したもよう。業界関係者らは、応札企業の大半を中国勢が占めたのは当然との見方を示している。入札をめぐる、政府は応札に必要な書類のオンライン送付や必要資料の国外での準備を禁止。新型コロナウイルス感染症対策で国際線の乗り入れが禁止される中、入札から事実上、海外勢が排除される事態になっていたが、商用目的の中国人には特別機での入国が認められていたためだ。応札条件は、地場企業にとってもハードルが高かった。年間売上高が3年連続で2,000万米ドル(約21億円)以上であることや太陽光発電所建設の経験があることなどが含まれているからだ。関係者からは、単独で条件を満たせる地場企業はほとんどないとの意見が出ていた。

以上